

東京駅周辺 防災隣組

(平成15年設立を予定)

東京駅周辺・防災対策のあり方 検討委員会

平成14年2月～10月

委員長:伊藤 滋 早大教授

副委員長:小出 治 東大教授

メンバー

帝都高速度交通営団

東日本電信電話(株)

東京電力(株)

東日本旅客鉄道(株)

東海旅客鉄道(株)

大手町・丸の内・有楽町地区

再開発計画推進協議会

三菱地所(株)

オブザーバー

東京都総務局

東京都水道局

東京都下水道局

千代田区

丸の内警察署

丸の内消防所

東京駅周辺・防災対策のあり方 検討委員会

平成14年2月～10月

帰宅困難者問題対応の必要

防災をまちづくりの中で位置づける必要

帰宅困難者問題は公共の支援を仰ぐ必要

千代田区の特殊事情

23区の不燃化率

	不燃化率 (%)		不燃化率 (%)
千代田区	89.9	墨田区	38.3
中央区	80.5	板橋区	36.8
港区	76.4	大田区	36.7
新宿区	63.4	葛飾区	34.0
渋谷区	62.4	足立区	32.8
台東区	53.9	中野区	31.4
江東区	51.9	世田谷区	30.6
文京区	48.3	荒川区	30.3
豊島区	45.5	練馬区	30.0
品川区	44.8	江戸川区	29.2
目黒区	42.2	杉並区	24.5
北区	40.6	23区平均	41.0

大丸有の不燃化状況

大丸有地区の町丁目別の不燃化状況

町丁目名	市街地面積 (m ²)	道路率(%)	空地率(%)	不燃化率(%)	不燃領域率 (%)
大手町一丁目	271,227	21.6	11.0	99.5	99.6
大手町二丁目	169,490	17.9	6.5	100.0	100.0
丸の内一丁目	374,397	19.5	14.6	99.5	99.6
丸の内二丁目	151,066	31.6	0.0	99.7	99.7
丸の内三丁目	127,820	18.3	19.2	100.0	100.0
有楽町一丁目	111,880	30.6	0.5	98.7	98.7
有楽町二丁目	72,502	23.4	9.7	86.7	88.0

(但し、有楽町一丁目、二丁目の南部は大丸有協議会に含まれていない。)

地区内残留地区

千代田区における避難場所			
1	北の丸公園・靖国神社一帯		
2	皇居東御苑		
3	皇居前広場・日比谷公園		
4	永田町・霞ヶ関地区		
5	迎賓館・上智大学一帯		
6	上野公園一帯		
7	地区内残留(丸の内・神田・銀座周辺地区)		
皇居前広場・日比谷公園は平成14年度末で指定解除を検討			

地区内残留地区と帰宅困難者問題

地区内残留地区では広域避難場所に移動せず、その場所に留まることとされている。大丸有地区では周辺から流入する帰宅困難者も加わる。



地下通路等の公共的空間の活用が望まれる。

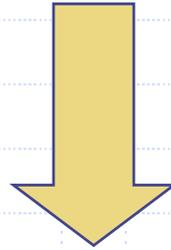
ただし、躯体は比較的堅固であるものの、空調・照明等の設備の安全性については今後の検討が必要である。

企業セキュリティ上可能な範囲で、ビル内の共用スペース等の活用も考えられる。

ただし、セキュリティと業務復旧の面で事前に検討しておく必要がある。

企業防災における帰宅困難者対応

大丸有に立地する企業は、企業間の共助による防災マニュアルを策定し、帰宅困難者に対する対応法を記しておくことが望ましい。



ビル内のセキュリティに配慮したゾーニング

自社の限界の把握

(非常食、トイレ、応急医療などの世話について、自社がどこまで対応できるものか)

社外の何処をあてにしたら良いか

(地下の公共的空間の利用、等)

防災隣組の必要

被災対応

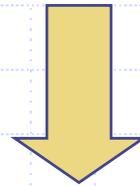
被災時の帰宅困難者対応

日常的まちづくり活動

「関東大震災に襲われ、中心街が火の海にのみ込まれたとき、たくさんの人々が逃げ場を求めて銀行側に集まった。横浜正金銀行(現、神奈川県立博物館)は石壁に囲まれた洋館だったので、この中に逃げ込めば助かると誰もが思ったのだ。しかし、銀行側は混乱をおそれ、ぴたりと戸を閉めてしまった。締め出された市民は壁にしがみつき、窓の鉄格子を引っぱったけれど、どうしようもなかった。火の海が去ったあと、正金銀行のまわりにはおびただしい数の焼死体が残された。
(荒俣宏)」

防災だけが目的の活動は続かない

世話役は疲れるもの



防災をまちづくりの中で位置づける必要

防災をまちづくりの中で位置づける必要

採算性・実効性のある防災活動の必要

既存の防災・防犯・町会等の自治組織の再編



収益性のある前向きな街づくり活動の必要

流入帰宅困難者の被災対応に対する公的支援の必要

地区マネージメントの必要

日常的まちづくり運動

緊急被災時の対応

《大丸有の地区マネージメント固有の問題》

被災後の情報ネットワーク設備の必要

一段落してからまず欲しいのは**情報**である

電源が落ちていると決め付けるのは**早計**

望まれる情報収集ツール

情報収集人員によるネットワークの構築

地域防災情報センターの設置、防災モニター、防災タクシー、
インフラ企業、コンビニ・ネット、情報企業との連携

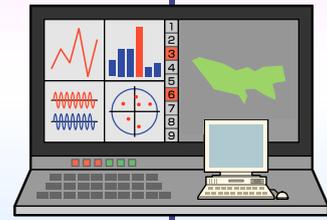
センサー整備による市街地インフラ破損状況 の把握

交通情報網とのリンク、水道管破損情報システムの構築、等

大丸有地区防災センター

- 1. 被害状況管理
- 2. 活動状況管理
- 3. 避難所支援
- 4. 地図情報管理
- 5. 広報機能
- 6. 基本情報管理
- 7. 操作訓練機能

災害情報サーバ



公開情報サーバ

- 1. 行政情報提供
- 2. 大丸有情まち報提供
- 3. 防災情報

- 被害状況
- 対策状況
- 安否情報
- 要請事項
- 広報情報

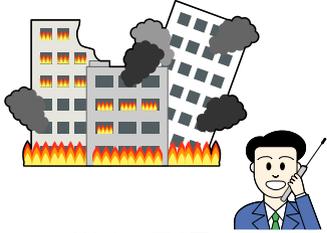
- 被害状況
- 対策状況
- 安否情報
- 要請事項
- 広報情報

- 行政情報
- 地域情報
- 防災情報

- 行政情報
- 地域情報
- 防災情報

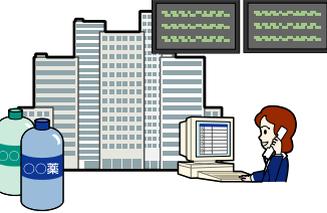
水ネットワーク民間ネットワーク

インターネット



災害現場

大画面ディスプレイ

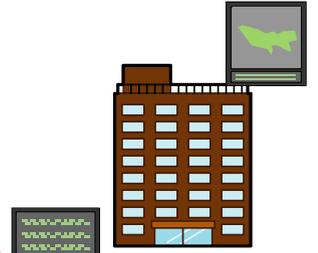


避難所

大画面ディスプレイ



就業者・来訪者



大画面ディスプレイ

千代田区



警察・消防

- 被害状況
- 対策状況
- 広報情報

報道機関



就業者・家族等

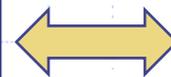
平常時の活動と被災時の活動の対応

《平常時》

《被災時》

インフラ系

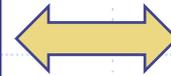
タウン情報



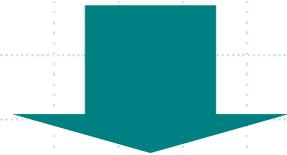
総合防災情報システム

活動レベル

エコ・マネーなどの地域活動
仮想帰宅困難者対応ゲーム



緊急被災対応



地域採算性の確保

防災訓練イメージ

